

1) ソ連邦の崩壊—二重の崩壊

① 「社会主義」体制の崩壊

② ソ連邦「国家」の崩壊

東欧は社会主義「体制」の崩壊だが、ソ連邦は体制の崩壊であると同時に15共和国からなる連邦「国家」の崩壊でもあった。ここにロシア—ウクライナ問題の淵源がある。

注 15か国 A「ロシア」圏ロシア、ウクライナ、ベラルーシ B)南コーカサス—ジョージア、アゼルバイジャン、アルメニア、モルドヴァ C) バルト三国—エストニア、ラトビア、リトアニア D) 中央アジア—カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、クルグズスタン、タジキスタン

2) 「社会主義」体制の崩壊

①経済体制の崩壊と転換 (「現代ロシア経済」安達裕子、名古屋大出版会)

国有と計画(指令)経済→私有(民営)と市場経済=資本主義化

エリティン(IMF)によるハードランニング、GDP50%への下落—中国との相違

オリガルヒによる経済支配

農業—コルホーズ(協同組合)、ソホーズ(国有)→企業的協同組合、個人農業、兼業、耕地面積—7・2・1、穀物(麦、ジャガイモ等)の回復、輸出国、と畜産の停滞1990年の60%、輸入国

② 政治(統治)体制の転換

イ) 共産党一党体制から複数政党制へソ連憲法第6条(共産党のヘゲモニ)の改定

ロ) 大統領制—ほとんどの国で大統領制が導入されたのは旧体制との親和性が指摘されている大統領府=共産党中央委員会(「ポスト社会主義の政治」ちくま新書、松里、「ロシ革命とソ連の世紀」3岩波、大串論文)

③ ソ連邦を支えたもの

イ) 共産党(ソ連邦単一、各共和国共産党は支部)、ロ) それと一体となったソビエト(連邦最高会議)と官僚制=ノウメンクラトゥラ、ハ) 連邦軍、ニ) ゴスプラン、(ホ) ロシア正教)

上記の転換は各国に共通であったがそれを行った主体には相違がある。大きくは共産党外のいわゆる民族民主派か共産党「改革派」か、但し当然のことだがエリートはどの位に位置していたかは別にして圧倒的部分は党員である。また「改革派」もいったん権力の座に就くとオルガルヒと癒着しただけではなく権威主義化した。(例えばベラルーシのルカシェンコは、共産党員ではあったが中枢にいたわけではなかったが、ソ連邦崩壊の時期に汚職摘発の責任者となり名をはせ94年大統領選で圧勝した。現在との対比!)

3) 連邦国家の崩壊過程

ゴルバチョフのペレストロイカ、バルト3国からはじまる1989年「主権宣言」(独立宣言の手前、連邦の法律より共和国のそれが優先)90年リトアニアの独立宣言

新連邦制「ソビエト社会主義共和国連邦」→「ソビエト主権共和国連邦」 91年国民投票、調印
投票76%賛成（ただしバルト三国、アルメニア、ジョージア、モルダビアはボイコット）

91年8月調印を前にしたクーデタ（国家非常事態委員会）、とその失敗、
共産党の解散

91年12月エリツイン（ロシア）、クラフチューク（ウクライナ）、チュシケビッチ（ベラルーシ）会談→ソ連の解消と「独立国家共同体（CIS）」創設→12月21バルト三国以外の調印、ゴルバチョフの大統領辞任

4) 新生ロシアの混迷と復活

① 91～99年—エリツイン時代

イ) ショク療法—価格自由化、貿易自由化、国有企業民営化、土地の私有化（ハーバード教授サックス、IMF）チリと同様の新自由主義の実験場→ハイパーインフレ（92年2508%、93-840%）に

石油価格の下落、98年通貨危機、GDP半減

民営化—第一次—全国民へ額面1万ルーブルのバウチャー（国有企業の売り出す株の購入権利のある証券）—ハイパーインフレ中で一般国民は目先のきくオリガルヒ系の投資ファンドなどに売却

第二次—95年～ 財政に窮した政府が国営企業株を担保にして民間から借金＝株式担保民営化—インサイダー取引の横行（権力に近い者の専横）返済できずに株はインサイダーへ—オリガルヒの成立

ロ) 93年議会との対立—エリツインによる議会砲撃、チェチェン戦争（スターリン時代の強制移住等、91年ソ連軍将軍だったドウダエフの独立運動、大統領へ、ロシアからの分離独立宣言、94年本格戦争、96年一旦の停戦協定、99～2001年の第二次戦争、プーチンによる圧殺、ラムサム・ガディロフの独裁政権）、96年大統領選挙—共産党ジュガノフとの一騎打ち55%で勝利

② プーチン時代（2000～2008、メドベージェフ、2012～）

イ) 経済の再建

石油価格の高騰（1998年10ドル以下2008年140ドル）、オリガルヒの「整理」、
「国家資本主義」としての整備—資源大国の石油、ガスの国有化—価格高騰に恵まれて外国からの借款の返済、国家予算への基金を通じた編入、福利への配分→社会の安定化、税制の改革（所得税13%、法人税35%→24%→20%）による税収の安定化と増収
石油・ガス以外の例えばニッケルなども民間資本だが国家（プーチン）と癒着
国家資本主義であり“資源資本主義”—中国との相違
経済成長など—別表参照

ロ) 政治、軍事

軍事改革—チェチェンでの「敗北」がきっかけ、近代化、スリム化、冷戦時の”大“戦争想定から地域紛争対応の機動力重視

シロビキ集団—連邦保安庁（FSB）、国防省、内務省（警察）—の登用—行政だけでなく経

済でも

イ、ロ合わせた「国家資本主義的権威主義体制」の確立—中国との共通性もあるが決定的
違いは共産党の支配

注) ロシアの政党は一統一ロシア（プーチン）、共産党、自由民主党（右翼）、公正ロ
シア等

5) ロシアの対外関係—対米、NATO,EC

- ①ゴルバチョフ、ドイツ統一問題、当初反対、—そもそもベルリンは米、英、仏、ソの共同管
理、仏、英は本音ではドイツ強大化を恐れ反対、米（パパブッシュ）はNATO加盟を条件に
賛成、—東ドイツに35万の兵（撤収費—西ドイツ）

1990年11月パリ欧州安全保障協力会議（OSCE）パリ憲章「欧州における対立と分裂
の時代は終わったわれわれは今後のわれわれの関係が尊敬と協調に基づくことを宣言する」
ワルシャワ条約機構の正式解散—1991年、コメコンも

- ②エリツィン時代（91～99）

前期～96）米ロ蜜月—エリツィンのNATO加盟表明

後期 チェチェン戦争の影響、NATOの東方（旧社会主義圏）拡大（チェコ、ポーランド、
ハンガリー1999年加盟）による蜜月の終了

- ③プーチン

初期（2000～03）関係良好 EX2001年9・11への対応

03～08 徐々に悪化—米のイラク戦争、ジョージア（シュワルナゼ→サーカシビリ）、ウ
クライナ（親欧派ユーシェンコと親ロのヤヌコビッチ、やり直し選挙で前者が勝利）の「色
革命」これへの米の関与への不信、NATOの東方拡大—2004年、7か国、09—クロア
チアとアルバニア、17年—モンテネグロ、北マケドニア現在ヨーロッパ28か国と米・加、
ボスニアヘルツビゴナ、ジョージア、ウクライナが意欲（これが今回の原因の一つ）

ジョージア紛争（08年）「南オセチア自治州」と「アブハジア自治共和国」—独立運動、ジ
ョージアの弾圧と内戦（91, 92）94年停戦、08年ジョージア軍の南オセチア攻撃、
ロシアへの援助要請とロシアの介入、トビシリ近郊まで迫る、サルコジによる調停、ロシア
両国の独立承認（いわゆる未承認国家）

BMDシステムのポーランド、チェコ配備（アメリカはイラン向けと称す

プーチン07年ミュンヘン演説「一国それは米国のことだが、その一国の法体系が国境を越
えてほかの国に押し付けられている。都合が良ければいつでも爆撃し射撃してよいのか。
NATOの拡大は欧州の安全保障を強めるところかむしろ弱めている」前年のチェイニー副
大統領のリトアニアでの新自由主義丸出しの演説

社会主義圏の崩壊によって勝ち誇った新自由主義の絶頂期（リーマンショックの直前）のア
メリカによる価値観の押し付けと傍若無人の振る舞いに対する批判いらだちと石油価格の高
騰もあって急回復し崩壊時までにもどった自信「大国」ロシアの復活への意欲—崩壊で弱っ
ていた時代とは違うぞ！

- ④ オバマ—メドベージェフ

「リセット」新戦略兵器削減条約、BMDのチェコ、ポーランド配備取りやめ

⑤ 第二期プーチン—12～

ウクライナ「マイダン」（14年）とクリミア併合、東部二州—ドネツク、ルガンスクでの人民共和国独立宣言—後述

⑥ NATO 東方拡大問題

ドイツ統一—ゴルバチョフは旧東ドイツ領域にNATO軍を配備しない条件で承認

その時点でNATOの東方（旧社会主義圏）拡大はしないとの約束があったとゴルバチョフ、アメリカ、NATO、シュワルナゼも否定。—塩川信明の丁寧、適切な論考参照、また「ロシア近現代と国際関係」（小田健、ミネルバ）も参照

崩壊時の弱体化したロシアに対してNATOを拡張する必要もなかっただろうしロシアの資本主義化＝仲間内化を期待した、ロシアもNATO加盟の可能性さえ言明したこともある。

（エリツィンもプーチンも）この時点では両者ともさしたる問題ではなかったのだ。事実上拡大しないニュアンスをアメリカは伝えていたのが真相だろう。（ドイツ「シュピーゲル」誌の調査）

不均等発展—アメリカの相対的力の低下とロシアの復興の時点では、解釈と判断は違うものになるのは必然

6) ウクライナ

①先に見た通り、ロシア、ベラルーシとともに独立＝ソ連邦の崩壊、91年国民投票—90%の独立賛成

クラフチュク（共産党第二書記）大統領へ、ロシアを上回る経済的混乱の中ウクライナ最大級の南部機械工場の企業長クチャマが首相

94年選挙—左派（共産党など）の伸長だが、過半数は無党派の「地方ボス」（松里）

クチャマのもとで国立銀行総裁ユシチェンコ首相、緊縮財政での均衡

04年—オレンジ革命大統領選挙でのヤヌコヴィッチ（東部ドネツクを基盤とする地域党）

の一旦の勝利と反対派の反乱、妥協による再選挙、ユシチェンコの勝利

経済での成果なくナショナリズムを煽る（言語、宗教、大戦中の対独協力者バンデラに「ウクライナ英雄」）、タブーを破る（松里）

10年選挙でのヤヌコヴィッチの勝利対ティモシェンコ（南部出身、ガスなどの企業家女性）

14年「マイダン」—争点はEUとの連合協定調印取りやめと2004憲法への復帰

議会への平和行進から武力衝突へ（先に銃撃したのは政府当局でなく右翼、スボボダなどの極右）2月21日ヤヌコビッチの逃亡

注）スボボダは西部ガリツアに基盤を置くバンデラ主義を掲げるウクライナ民族至上主義、

反ユダヤ主義、プーチンがしばしば言及するナチの介入は根拠のないことではない

ロシアのクリミア併合と東部2州—ドニエツク、ルガンスクの人民共和国独立宣言

ポロシェンコ大統領へ（オデッサ出身のチョコレート王）

19年ゼレンスキー

- ③ 社会主義から資本主義への移行過程はロシアと同様であった。バウチャー制度など、オリガークの登場、しかしロシアのようにこの層がプーチンのもとに結束した権力構造をつくれず地域やイデオロギーによって分裂し常に不安定な政治状況、権力闘争を行ってきた。ヤヌコビッチは東南部の企業長や新興オリガークを支持基盤（パトロン）とする地域党でありテイモシェンコはガス等で財を成したオリガーク、ポロチェンコはもとは地域党の菓子から財を成したオリガーク、ゼレンスキーは役者から出発したがエンタメント業で財を成した企業家（吉本）その意味では親ソ、親欧を問わずブルジョアジーである。この権力闘争に EU・NATO とロシアの地政学的対立が絡まりあう。
- ④ 歴史的に形成された地域分断—6 層。（松里 P244）よく言われる単純な東西だけではない。

「病的な東西論はオレンジ革命以降人工的に」（松里「ポスト社会主義の政治」）

大戦後のウクライナは単に穀倉地帯（農業国）ではなく軍事産業、宇宙産業の集中する地帯—東欧諸国と近接しコメコンの軸、原発が多いのも。このバランスの悪い産業構造がウクライナの独立後の経済成長を妨げた（今も）賃金—ロシアの半分、ベラルシの 1/3

歴史的には 19 世紀に入り 80 万ヘクタール→600 の耕作地、小麦、大麦とうもろこし、またビート＝製糖業、タバコ、ウオッカ、等による資本主義の発展、19C 後半になると鉄道ブーム、ドンバスでの石炭、鉄鉱による製鉄業の発展この東部の労働者階級はもっぱらロシアから来た。「ウクライナの都市は以前よりポーランド人、ユダヤ人、ロシア人のすんでいるところであり、そこでの言語、生活様式は農村に住むウクライナ人と大きく異なった」（黒川「物語ウクライナの歴史」中公新書）、ちなみにトロツキーはユダヤ人成り上がり富農の息子、ヘルソン生まれオデッサで学業（「わが生涯」岩波）

7) ロシア—ウクライナ—クリミア併合から現在の戦争

2014 マンダイ、これに対する反対運動がクリミア自治共和国と東部 2 州で勃発。ロシア語の公用語からの排除がきっかけ。3 月クリミア併合（国民投票、90%以上の賛成とされたが、諸説あり）と東部二州の人民共和国。ドニエツクは地域党の絶対的基盤（ヤヌコビッチはこの出身）急進左派の連邦制要求と議会占拠—地域党はマリウポリへ逃避、4 月人民共和国成立宣言

東部二州の独立宣言に対するウクライナ軍の反撃、ロシアの二州への支援、ただしこの時点でのロシアの態度は微妙。クリミアはセバンストポリの存在を含め黒海への窓口でもありまたフルシチョフが 1954 年にウクライナに“贈り物”するまでロシアに属していた。ドンバス二州はかつての工業としての魅力は老朽化してなくロシアにとってはお荷物になる、2014 年プーチンはドンバスの住民投票延期を要請。（「社会人のための現代ロシア講義」塩川など東大出版、松里論文）2014 年 9・5 ミンスク 1 合意、15 年 2・12 ミンスク合意 2（独・仏の仲介）

21 年 10 月ウクライナ軍のドローンによる攻撃、22 年 2・21 ロシアの独立承認 2・24 ウクライナ侵攻開始

注) 兵力—ウクライナ20万（14年時点5万—クリミア以降いかに増強したかがわかる）
ロシア—90万、ちなみに米—140、中—234、日本—25

8) ロシア（プーチン）侵攻の心理と論理

- ①ウクライナの親欧米と反ロシアナショナリズムの台頭—マイダンによって決定的、不可逆的になりつつあるとの判断—04年オレンジ革命までは東西をはじめとする各地域融和、欧米—ロシア両方への配慮、さらに言うならウクライナからすれば当時のロシアはやっと危機から脱出し、またプーチンがNATO加盟もありうるという立場で脅威ではなかった。
先にも述べたようにユシチェンコ時代からナショナリズムが強調、マイダンを経てポロシェンコ、ゼリンスキーでさらに高揚。プーチンがネオナチの介入を非難するのも全く根拠のないことではない
- ②NATOの東方拡大とマンダイ以降のウクライナの加盟意向、加盟した場合ウクライナへのNATO軍（米軍）、ミサイル配備、また決定的には集団的自衛権により“自動的”戦争介入（例えば東部紛争での）加盟を絶対的に阻止しなければならない。その時期を逸してはならない。（ズルズルしては手遅れ）アメリカ加盟はウクライナが決めることで主権に口出しできないという通り一辺。キシンジャールのリアルポリテイクス—ロシアの立場を尊重しウクライナの中立化するのが緊張緩和、民主党系やネオコンの「価値観」による介入
- ③復活したロシアと力量低下する米—かつての二大強国の尊厳

9) 戦争の性格と我々の立場

- ①明らかにロシアの侵略戦争であり許すことはできない。
- ②だがこれを招いた責任はNATOの東方拡大—欧米にもある。特にアメリカは価値観外交なるもので陰に陽に他国の政権転覆まで画策した、（マイダンでの例えばJ・ソロスの支援）またウクライナ支配階級の反動的ナショナリズムにも責任がある。
- ③この戦争は本質的に国家資本主義的ロシアと新自由主義的欧米資本主義の（支配者階級の）勢力争い、接点のウクライナをどちらの勢力圏に置くか—経済的、政治的、軍事的—である。我々はどちらにもくみしない。
この戦争を止められるのは、世界の平和を志向する人民の反戦闘争のみであり、最終的・根本的には資本主義の打倒である。当事者のいずれかが勝利することによる戦争の終結はありうるがそれは必ず次のより拡大した戦争を準備するだけである。
- ④この戦争による各国（日本）の軍拡、ナショナリズムの跋扈に反対する
- ⑤我々は反戦を志向する勢力の国際連帯—現代のチンメルワルド（左派）—を形成しなければならない解決するのは国連ではない。

10) 民族問題

- ①ウクライナの歴史については別文参照。
- ②エスニックという意味での民族—言語、人種、文化、歴史を共有
- ③資本主義—国民的生産力（湯浅）と市場を基礎とした国民国家（多民族国家の場合もある）が形成されイデオロギーとしてのナショナリズムの形成
ナショナリズムが歴史的に見て積極的意味を持つのは、資本主義が若く封建制を打倒するも

のとして作用する時と抑圧民族と被抑圧民族（特に帝国主義段階での植民地主義）の中での被抑圧民族の民族解放運動（戦争）の二つの場合であり、それ以外のナショナリズムは資本主義、帝国主義の支配のイデオロギー装置である。

④民族問題解決の原則は「民族自決権」である。自決権とは分離の自由である。1917年ロシア革命はレーニンの自決権に基づき連邦制がとられた。各国は憲法に連邦からの離脱の自由を書きこんだ。プーチンのしばしばこの点でのレーニン批判をしている。（大ロシア主義）

⑤ ちなみにやはり多民族国家の中国は連邦制を採用せず、自治区方式をとった。（5自治区）「民族自決と民族団結」（熊倉潤、東大出版会、これは優れた本）なぜ連邦制をとらないかについての周恩来演説や学者の説明があるが納得的でない。最大の理由は、ロシアは抑圧国であったのに対して中国は過去の帝国の時は別として19Cからは欧米、日本の半植民地国で被抑圧民族であったため内部の民族は共通に被抑圧民族として「統一戦線」を形成するものとされたことだろう。

⑥ ソ連邦では当初「コレニザーツイヤ」（現地化）、決定的に変わるのは集団化の「上からの革命」を経てドイツナチとの対峙と二次大戦の「大祖国戦争」でのナショナリズムー根っこにあるのは一国社会主義論、この集団化と戦争の間に例えばクリミアのタタールのような強制的な移住（移住の途中で多くの死者）が行われ現在にも問題は引きずっている。

⑦ ウクライナ民族主義

帝国時代のウクライナの民族意識は薄かった、つまりエスニックといういみでのスラブ民族、言語などの共通性はあったとしても近代ナショナリズムーそれには資本主義の一定の発展ー市場圏の成立、人口の一定の都市への集中、イデオログ知識人の形成などが必要、1825年デカブリストの乱にしろその後のトロツキーに表現される左翼にしろウクライナというよりもロシアの後進性と社会変革を志向したのが主流である。「プロマダ（黒川書）のようなものもあったが。

ソ連邦下ー近年30年代前半のホロドモールと言われるが農業集団化＝上からの革命（EHか、溪内譲）のスターリニズムの問題

プーチンのレーニン自決権批判は当たらない。

ソ連邦崩壊後の特にオレンジ革命ーマイダン以降のウクライナ民族主義（反ロシア主義）は“形成されたもの”として反動的

ウクライナ問題について（メモ）

22・3・2新開純也

1) 当面の戦術スローガンとしては①ロシアによるウクライナ侵略に反対する、②NATOの東方拡大と戦争加担に反対する、③ウクライナ侵略を口実とした日本の反動どもの核持ち込みをはじめとする軍拡に反対する。ー池田君が書いていた方向を支持します。

そのうえでこの戦争をどのようなものとしてとらえるか、どのような勢力と連帯するか、そもそも連帯するような勢力があるのか、ないならどういう勢力が、必要なのかを社会主義者は考えなければならない。

友人の三上がスペイン市民戦争（反ファッショ人民戦線）になぞらえて、若ければ義勇軍に参加したいと言っているが、僕は単純にそう思はない。スペインの反フランコ戦争では民主

主義者、社会主義者、共産主義者、アナーキスト（アナルコサンジカリスト）などからなる人民戦線政府ができ民主主義を防衛し、あるいはその先にそれぞれの主義に従った未来を展望した。そこには「希望」（A・マルロー）があり、参加したヘミングウェイが「誰がために鐘は鳴る」で描いたロマンがあり、オーウェルの讃歌があった。

ウクライナにこれに匹敵する何があるのだろうか？

ウクライナ人民の侵略への抵抗がある一三上の原点はそこにあるのだろう。その限りで同意する。

だが、スペインにあった未来への希望、展望、あるいはそれを担う主体、つまり仮にロシアを追い払ったとしてその後のウクライナをどのような社会にするのかが問われ。それを担う主体が何かが問われねばならない。

当然ながら渦中のゼレンスキーの支持は90%を超えるという、しかし、彼でいいのか、またその前のポロシェンコやマイダン（2014年）でロシアに亡命したヤンコビッチ、要するにソ連邦崩壊以降の為政者たち（反ロシアであれ親ロシアであれ）は何者であり何をしてきたのかが問われねばならない。また当然にも祖国防衛で高まっているウクライナ民族主義の淵源—その功罪を明らかにしなければならない。これらを通して我々が真に連帯すべき勢力とは何かが明らかにされねばならない。

2) ソ連邦崩壊から現在

① ベルリンの壁の崩壊（1989年）から2年後ソ連邦と共産主義政権は崩壊した。

1985年に共産党書記長に就任したゴルバチョフは、行き詰った体制を立て直すべくペレストロイカを唱えた。その内容は曲折はあるが①経済の面ではすでに限界に達していた指令（計画）経済から市場経済を導入すること、②政治体制上は共産党一党体制から複数政党制度に移行すること、党と国家の癒着を切り離し行政は大統領制を導入してそこを軸に運営すること、③15か国から構成されていたソ連邦を独立国家共同体に移行すること—ソ連邦は形式上は各国家がありレーニン以来の民族自決権によって憲法上も連邦からの離脱の自由がうたわれていた。しかし現実には単一のソ同盟共産党独体制と最高人民会議（ソビエトとそのもとの党と癒着した行政機関）によって支配されていた。

②

3) ウクライナの歴史 I

主として「物語ウクライナの歴史」（黒川祐次、中公新書、黒川氏は外交官元ウクライナ大使、基本的視点はウクライナ民族意識の形成にあるから吟味して読む必要）

キリメリア人（BC1500～700、欧印語族）→スキタイ人（イラン系、インド・アーリアン語族、騎馬民族、BC700～BC200）→サルマタイ人（イラン系、～AC3C）→東ローマ（ビザンツ）帝国（黒海周辺）

「キエフ・ルーシ公国」スラブ人のはじめての「国家」ロシア、ウクライナ両国の源流

6世紀後半～862年リュリックによるルーシ（バイキング）国、882オレフ、キエフ公、下部はスラブ、王族はバイキング（ゲルマン）やがて同化、オリハによる東ローマ帝国からのキリスト教、ギリシャ正教（イデオロギ的基礎—カソリック、プロテスタントでない、

西欧との区別)

1240年モンゴル(タタール)による征服キプチャク汗国

ハーリチ・ヴォルニニ公国—キエフ公国でモンゴルの支配を免れた国、ウクライナ人の初めての国

1340年リトアニア、ポーランドに分割、消滅、(17C半ばまでにルーシ・キエフ公国は、言語的にロシア、ウクライナ、ベラルーシ語三分化)特にポーランドによる支配。ポーランド貴族による農奴支配

1480年モスクワ公国のキプチャク支配からの脱却、1453ビザンツ帝国のオスマントルコによる消滅—ギリシャ正教のモスクワ移動(ロシア正教)

入り乱れた戦乱による荒廃と人口減少

コサック(ヘトマン)、荒廃した土地への入植、ウクライナ土地または辺境の意12, 13Cに使用され始めたがコサックの時代になってドニエプル川両岸に広がる一帯がウクライナと言われるようになった。最初に入植したのはポーランド、リトアニアの下層地主、町民、農奴、やがて首領=ヘトマンのもとに集結ポーランド王に仕えるが(認定コサック)独立化(「隊長ブーリバ」)

フメリニツキーによる18C中盤以降ヘトマン国家、半農半軍(略奪と商業)

マゼッパ

1709、スウェーデン戦争、ピョートル大帝の勝利ロシアの大国化の基礎

1765年エカテリーナ二世によるウクライナ自治の廃止、1775年露土戦争の勝利オデッサなど支配拡張

18C末のポーランドのロシア、オーストリアによる分割によりウクライナ西部は大部分がロシアに一部がオーストリアに編入

4) 歴史Ⅱ

ロシア帝国下で、ウクライナは九つの県に分割されロシアから派遣された知事のもとで統治された。(有名なのはオデッサ地方のポチョムキン)そのもとで旧コサックやポーランド貴族はロシアの貴族と化し地主として農奴制を拡大させ同時にロシアの地方官僚として支配者階級を構成した。他方19世紀中後半から、資本主義の発展が進んだ。一つはウクライナの穀倉地帯を背景とした穀物、ビート糖による製糖業、タバコ、酒業(ウオッカ)が栄え、オデッサから黒海→地中海を経て、ヨーロッパへ輸出された。もう一つは鉄道ブーム等による資本主義の発展は特にウクライナ南東部ドンパスの炭田の発見と鉄工業の発展(労働者はロシア人)、現在焦点のひとつになっているハリコフなどで急速に進んだ。こうして農村部は農奴制のもとでのウクライナ人、都市部はロシア人やユダヤ人(右岸=西部ではポーランド人も)が多くすむ構造ができていった。ちなみにトロツキーはウクライナ南部(先日ロシアによる占領が伝えられたヘルソン生まれで学業はオデッサ)生まれのユダヤ人であり(父親が勤勉に地主になりあがった)その「わが生涯」(岩波)上巻に(久しぶりに読み返してみた)19世紀末のウクライナの様子が書かれている。トロツキーにはウクライナ人の自意識はないユダヤ系ロシア人でありウクライナ民族独立といった意識はなく絶対君主ツァーラー打倒、資

本主義打倒である。おそらくトロツキーに限らずこの時代のウクライナ知識人の多くは資本主義の打倒はともかく、ツァーリ絶対主義と農奴の解放が主でありウクライナ民族主義が強かったとは思われない。

民族国家の創出の条件は第一に資本主義の一定の発展＝国民的生産力の形成と市場圏の形成であり、第二にそれを基礎とした都市ヘゲモニー＝「市民」の形成であり第三にそこに基盤を持つ啓蒙的、有機的知識人の形成＝変革のイデオロギーの創出である。

ウクライナでは資本主義の発展はロシア資本によって、都市住民はロシア人とユダヤ人が多く、知識階級は多くは貴族出身のロシア人やトロツキーやジノビエフのようなユダヤ系であった、かくてウクライナだけでなくロシアもそうであったように資本主義的国民国家を形成する基盤は弱くむしろそれを“飛び越えて”絶対主義の打倒とともに資本主義を打倒する社会主義革命が成立する。

一次大戦とロシア革命によるツァーリの打倒によりウクライナでも「ラーダ」＝評議会議政権成立主導権は、ロシアの当初と同じく社会革命党（エスエル）やメンシェビーク。

ロシア連邦の中での自治を要求、臨時政府（ケレンスキー）の拒否による対立10月革命によるボリシェビキの勝利それにも反対しボルハラーダの転覆をはかる、白軍、ポーランド、西欧諸国の干渉 赤軍の勝利

連邦制により形式上は独立国家、事実上はロシア支配—特にスターリン支配以降、ちなみにフルシチョフ（ロシア人だがウクライナ工業地帯の出身、ウクライナに好意的で彼のロシア共産党書記の時ロシアからクリミアをウクライナに編入した）はウクライナ共産党の第一書記を長く務めた

5) 1991年ソビエトの崩壊と独立国家

すでにブレジネフ時代の1970年代に始まっていた「社会主義」の停滞は東欧での共産党政権の崩壊から1991年ロシア社会主義体制の崩壊へと至った。その総括はここでのテーマではない。崩壊後の体制がどのようなになったか。東欧諸国では東ドイツは西ドイツに併合されたが他の国も西側諸国の資本輸出や援助の下でやがてEU諸国の一員となりまたNATOに加盟した。旧ソビエト連邦を構成した国家は、独立国家となった。独立国家共同体＝CISを結成しようとしたが親、反ロシアで分かれた。独立した国家は政治体制的には大統領制を採用し多くが権威主義国家と化した。松里公孝（「ポスト社会主義の政治」ちくま新書）によれば、旧ソビエト体制下での党—国家（ソビエト＝議会）関係が大統領（府）—議会に横滑りした関係にあり親和的であることが大統領制採用の要因であるという。また大統領府を握ったのは多くの国で旧共産党のエリートたちであった。

他方経済体制は社会主義から資本主義への大転換がなされた。この転換はすでにゴルバチョフ時代のペレストロイカでの市場経済の強化、企業の国家所有制からの脱却過程に準備され、社会主体制の崩壊に伴い一挙に進んだ資本主義化＝私有化を担ったのも共産党の経済エリート＝ノーメンクラトゥーラ＝オリガルヒたちであった。（「現代ロシア経済」安達裕子、名古屋大出版会）彼らは国家を利用し食べ物にすることで巨万を築いた。プーチンに代表される国家公安と経済出が合体することで独特な国家資本主義体制を形成した。

6) 現在の問題は以上のような複雑な歴史的経緯の産物である。

我々は民族問題を扱うとき第一に民族自決権＝分離、独立の自由を基礎とすること

第二に民族運動を階級闘争の発展の見地から評価すること—これは具体的にはその民族運動が進歩的であるか否かを見極めること「進歩的」というのはかつてのブルジョアが封建制に反対しそれを打倒して国民国家を形成する役割を果たす限りで、もう一つは帝国主義時代に帝国主義に反対して被抑圧民族が独立を求めて闘うことである。被抑圧民族の独立にはそのヘゲモニーいかんによってインドのように資本主義化の独立と中国のように民族独立—社会主義の二つの道がありうる。

7) プーチンのウクライナ侵略に反対しなければならない、それは民族自決権を踏みにじるものである。

(旧ロシア、ソビエトロシアの200年以上の支配、特に東部のロシア人の多さ、同スラブ民族など、またそもそもウクライナ民族主義の“薄さ”などがあったとしても、その帰属を決めるのはウクライナ人自身の自決権以外にはない、分離であろうと結合であろうと)

だが同時にそれはアメリカをはじめとする諸列強を支持するものではない。彼らはかつてのイラクのように平気で自分の都合で独立国家を侵略し、またかつてのチリのように傀儡によって独立国の政権を転覆する。

世界の人民の力のみが一現にプーチンのおひざ元のロシアの反戦闘争と結合した運動が解決の力であり、すべての軍事同盟の解体 (NATO, 日米案パ、上海条約機構 ETC) が必要である。

取り急ぎ

- 1) 当面の戦術スローガンとしては①ロシアによるウクライナ侵略に反対する、②NATOの東方拡大と戦争加担に反対する、③ウクライナ侵略を口実とした日本の反動どもの核持ち込みをはじめとする軍拡に反対する。一池田君が書いていた方向を支持します。

そのうえでこの戦争をどのようなものとしてとらえるか、どのような勢力と連帯するか、そもそも連帯するような勢力があるのか、ないならどういう勢力が、必要なかを社会主義者は考えなければならない。

友人の三上がスペイン市民戦争（反ファッショ人民戦線）になぞらえて、若ければ義勇軍に参加したいと言っているが、僕は単純にそう思はない。スペインの反フランコ戦争では民主主義者、社会主義者、共産主義者、アナーキスト（アナルコサンジカリスト）などからなる人民戦線政府ができ民主主義を防衛し、あるいはその先にそれぞれの主義に従った未来を展望した。そこには「希望」（A・マルロー）があり、参加したヘミングウェイが「誰がために鐘は鳴る」で描いたロマンがあり、オーウェルの讃歌があった。

ウクライナにこれに匹敵する何があるのだろうか？

ウクライナ人民の侵略への抵抗がある一三上の原点はそこにあるのだろう。その限りで同意する。

だが、スペインにあった未来への希望、展望、あるいはそれを担う主体、つまり仮にロシアを追いつめたとしてその後のウクライナをどのような社会にするのかが問われ、それを担う主体が何かが問われねばならない。

当然ながら渦中のゼレンスキーの支持は90%を超えるという、しかし、彼でいいのか、またその前のポロシェンコやマイダン（2014年）でロシアに亡命したヤンコビッチ、要するにソ連邦崩壊以降の為政者たち（反ロシアであれ親ロシアであれ）は何者であり何をしてきたのかが問われねばならない。また当然にも祖国防衛で高まっているウクライナ民族主義の淵源—その功罪を明らかにしなければならない。これらを通して我々が真に連帯すべき勢力とは何かが明らかにされねばならない。

2) ソ連邦崩壊から現在

① ベルリンの壁の崩壊（1989年）から2年後ソ連邦と共産主義政権は崩壊した。

1985年に共産党書記長に就任したゴルバチョフは、行き詰った体制を立て直すべくペレストロイカを唱えた。その内容は曲折はあるが①経済の面ではすでに限界に達していた指令（計画）経済から市場経済を導入すること、②政治体制上は共産党一党体制から複数政党制度に移行すること、党と国家の癒着を切り離し行政は大統領制を導入してそこを軸に運営すること、③15か国から構成されていたソ連邦を独立国家共同体に移行すること—ソ連邦は形式上は各国家がありレーニン以来の民族自決権によって憲法上も連邦からの離脱の自由がうたわれていた。しかし現実には単一のソ同盟共産党独体制と最高人民会議（ソビエトとそのもとでの党と癒着した行政機関）によって支配されていた。

②

3) ウクライナの歴史 I

主として「物語ウクライナの歴史」（黒川祐次、中公新書、黒川氏は外交官元ウクライナ大使、

基本的視点はウクライナ民族意識の形成にあるから吟味して読む必要)

キリメリア人 (BC 1500 ~ 700, 欧印語族) → スキタイ人 (イラン系, インド・アーリアン語族, 騎馬民族, BC 700 ~ BC 200) → サルマタイ人 (イラン系, ~ AC 3C) → 東ローマ (ビザンツ) 帝国 (黒海周辺)

「キエフ・ルーシ公国」スラブ人のはじめての「国家」ロシア、ウクライナ両国の源流
6世紀後半 ~ 862年リュリックによるルーシ (バイキング) 国、882オレフ、キエフ公、下部はスラブ、王族はバイキング (ゲルマン) やがて同化、オリハによる東ローマ帝国からのキリスト教、ギリシャ正教 (イデオロギ的基礎—カソリック、プロテスタントでない、西欧との区別)

1240年モンゴル (タタール) による征服キプチャク汗国
ハーリチ・ヴォルニニ公国—キエフ公国でモンゴルの支配を免れた国、ウクライナ人の初めての国

1340年リトアニア、ポーランドに分割、消滅、(17C半ばまでにルーシ・キエフ公国は、言語的にロシア、ウクライナ、ベラルーシ語三分化) 特にポーランドによる支配。ポーランド貴族による農奴支配

1480年モスクワ公国のキプチャク支配からの脱却、1453ビザンツ帝国のオスマントルコによる消滅—ギリシャ正教のモスクワ移動 (ロシア正教)

入り乱れた戦乱による荒廃と人口減少

コサック (ヘトマン)、荒廃した土地への入植、ウクライナ—土地または辺境の意 12, 13C に使用され始めたがコサックの時代になってドニエプル川両岸に広がる一帯がウクライナと言われるようになった。最初に入植したのはポーランド、リトアニアの下層地主、町民、農奴、やがて首領=ヘトマンのもとに集結ポーランド王に仕えるが (認定コサック) 独立化 (「隊長ブーリバ」)

フメリニツキーによる 18C 中盤以降ヘトマン国家、半農半軍 (略奪と商業)

マゼッパ

1709、スウェーデン戦争、ピョートル大帝の勝利ロシアの大国化の基礎

1765年エカテリーナ二世によるウクライナ自治の廃止、1775年露土戦争の勝利オデッサなど支配拡張

18C 末のポーランドのロシア、オーストリアによる分割によりウクライナ西部は大部分がロシアに一部がオーストリアに編入

4) 歴史Ⅱ

ロシア帝国下で、ウクライナは九つの県に分割されロシアから派遣された知事のもとで統治された。(有名なのはオデッサ地方のポチョムキン) そのもとで旧コサックやポーランド貴族はロシアの貴族と化し地主として農奴制を拡大させ同時にロシアの地方官僚として支配者階級を構成した。他方 19世紀中後半から、資本主義の発展が進んだ。一つはウクライナの穀倉地帯を背景とした穀物、ビート糖による製糖業、タバコ、酒業 (ウオッカ) が栄え、オデッサから黒海→地中海を経て、ヨーロッパへ輸出された。もう一つは鉄道ブーム等による資本主義の発展は特にウクライナ南東部ドンパスの炭田の発見と鉄工業の発展 (労働者はロシア人)、現在焦点のひとつになっているハリコフなどで急速に進んだ。こうして農村部は農奴制

のもとでのウクライナ人、都市部はロシア人やユダヤ人（右岸＝西部ではポーランド人も）が多くすむ構造ができていった。ちなみにトロツキーはウクライナ南部（先日ロシアによる占領が伝えられたヘルソン生まれで学業はオデッサ）生まれのユダヤ人であり（父親が勤勉に地主になりあがった）その「わが生涯」（岩波）上巻に（久しぶりに読み返してみた）19世紀末のウクライナの様子が書かれている。トロツキーにはウクライナ人の自意識はないユダヤ系ロシア人でありウクライナ民族独立といった意識はなく絶対君主ツァーラー打倒、資本主義打倒である。おそらくトロツキーに限らずこの時代のウクライナ知識人の多くは資本主義の打倒はともかく、ツァーラー絶対主義と農奴の解放が主でありウクライナ民族主義が強かったとは思われない。

民族国家の創出の条件は第一に資本主義の一定の発展＝国民的生産力の形成と市場圏の形成であり、第二にそれを基礎とした都市ヘゲモニー＝「市民」の形成であり第三にそこに基盤を持つ啓蒙的、有機的知識人の形成＝変革のイデオロギーの創出である。

ウクライナでは資本主義の発展はロシア資本によって、都市住民はロシア人とユダヤ人が多く、知識階級は多くは貴族出身のロシア人やトロツキーやジノビエフのようなユダヤ系であった、かくてウクライナだけでなくロシアもそうであったように資本主義的国民国家を形成する基盤は弱くむしろそれを“飛び越えて”絶対主義の打倒とともに資本主義を打倒する社会主義革命が成立する。

一次大戦とロシア革命によるツァーラーの打倒によりウクライナでも「ラーダ」＝評議会議政権成立
主導権は、ロシアの当初と同じく社会革命党（エスエル）やメンシェビキ。

ロシア連邦の中での自治を要求、臨時政府（ケレンスキー）の拒否による対立10月革命によるボリシェビキの勝利それにも反対しボルハラーダの転覆をはかる、白軍、ポーランド、西欧諸国の干渉 赤軍の勝利

連邦制により形式上は独立国家、事実上はロシア支配—特にスターリン支配以降、ちなみにフルシチョフ（ロシア人だがウクライナ工業地帯の出身、ウクライナに好意的で彼のロシア共産党書記の時ロシアからクリミアをウクライナに編入した）はウクライナ共産党の第一書記を長く務めた

5) 1991年ソビエトの崩壊と独立国家

すでにブレジネフ時代の1970年代に始まっていた「社会主義」の停滞は東欧での共産党政権の崩壊から1991年ロシア社会主義体制の崩壊へと至った。その総括はここでのテーマではない。崩壊後の体制がどのようなになったか。東欧諸国では東ドイツは西ドイツに併合されたが他の国も西側諸国の資本輸出や援助の下でやがてEU諸国の一員となりまたNATOに加盟した。旧ソビエト連邦を構成した国家は、独立国家となった。独立国家共同体＝CISを結成しようとしたが親、反ロシアで分かれた。独立した国家は政治体制的には大統領制を採用し多くが権威主義国家と化した。松里公孝（「ポスト社会主義の政治」ちくま新書）によれば、旧ソビエト体制下での党—国家（ソビエト＝議会）関係が大統領（府）—議会に横滑りした関係にあり親和的であることが大統領制採用の要因であるという。また大統領府を握ったのは多くの国で旧共産党のエリートたちであった。

他方経済体制は社会主義から資本主義への大転換がなされた。この転換はすでにゴルバチョフ時代のペレストロイカでの市場経済の強化、企業の国家所有制からの脱却過程に準備され、

社会主体制の崩壊に伴い一挙に進んだ資本主義化＝私有化を担ったのも共産党の経済エリート＝ノーメンクラトゥーラ＝オリガルヒたちであった。（「現代ロシア経済」安達裕子、名古屋大出版会）彼らは国家を利用し食い物にすることで巨万を築いた。プーチンに代表される国家公安出と経済出が合体することで独特な国家資本主義体制を形成した。

6) 現在の問題は以上のような複雑な歴史的経緯の産物である。

我々は民族問題を扱うとき第一に民族自決権＝分離、独立の自由を基礎とすること
第二に民族運動を階級闘争の発展の見地から評価することーこれは具体的にはその民族運動が進歩的であるか否かを見極めること「進歩的」というのはかつてのブルジョアジーが封建制に反対しそれを打倒して国民国家を形成する役割を果たす限りで、もう一つは帝国主義時代に帝国主義に反対して被抑圧民族が独立を求めて闘うことである。被抑圧民族の独立にはそのヘゲモニーいかんによってインドのように資本主義化の独立と中国のように民族独立ー社会主義の二つの道がありうる。

7) プーチンのウクライナ侵略に反対しなければならない、それは民族自決権を踏みにじるものである。（旧ロシア、ソビエトロシアの200年以上の支配、特に東部のロシア人の多さ、同一スラブ民族など、またそもそもウクライナ民族主義の“薄さ”などがあったとしても、その帰属を決めるのはウクライナ人自身の自決権以外にはない、分離であろうと結合であろうと）
だが同時にそれはアメリカをはじめとする諸列強を支持するものではない。彼らはかつてのイラクのように平気で自分の都合で独立国家を侵略し、またかつてのチリのように傀儡によって独立国の政権を転覆する。

世界の人民の力のみが一現にプーチンのおひざ元のロシアの反戦闘争と結合した運動が解決の力であり、すべての軍事同盟の解体（NATO,日米案パ、上海条約機構 ETC）が必要である。

取り急ぎ